

施策名	地方公共団体における定員管理及び地方公務員給与の適正化の推進 (再掲)	担当部局名	自治行政局公務員部 給与能率推進室			
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	地方公共団体においては、地方自治の本旨に基づき、行政運営を行っていくべきものであり、中でも定員管理や給与制度は、地方公共団体自らが、地域住民に公表し理解を得る中で、制度運用をしていかなければならないものである。地方行革を推進し、分権型社会にふさわしい地方公務員制度の確立を図るため、地方公務員数の抑制、給与の適正化を推進する必要がある。					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	○年度	○年度	○年度
	各地方公共団体における定員の公表状況、給与の公表状況等	100%	20年度			

ア 参考となる指標の状況

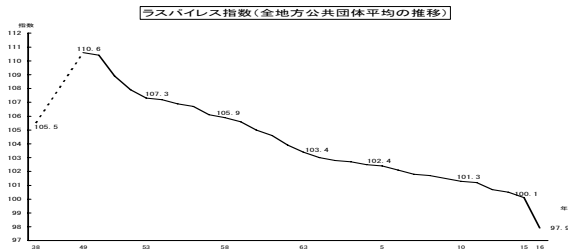
①地方公務員数の推移(職員数)

年	総職員数	対前年増減数	対前年増減率
7	3,278,332	-4,160	-0.1
8	3,274,481	-3,851	-0.1
9	3,267,118	-7,363	-0.2
10	3,249,494	-17,624	-0.5
11	3,232,158	-17,336	-0.5
12	3,204,297	-27,861	-0.9
13	3,171,532	-32,765	-1
14	3,144,323	-27,209	-0.9
15	3,117,004	-27,319	-0.9
16	3,083,597	-33,407	-1.1

②定員適正化計画策定状況

	15年度	14年度
県	47	47
政令市	13	12
市区町村	2,143	2,401

③ラスパイレース指数の状況



④給与と適正化状況(延べ団体数)

	15年度	14年度
県	39	26
政令市	9	9
市区町村	992	1,186

イ 現状と目標

①定員の公表(団体数)

現状	目標 (前年数値)
2,571	2,401

②定員適正化計画公表(団体数)

現状	目標 (前年数値)
1,026	998

③給与の公表(団体数)

現状	目標 (前年数値)
2,826	2,850

施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要	○年度	○年度	○年度
			該当なし			
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要			
			該当なし			
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要			
		各地方公共団体への定員・給与の適正化のための助言	地方公共団体における定員管理については、適切な人員配置が行えるよう引き続き助言等を行っている。給与の適正化については、一部の地方公共団体で未だ制度や運用に問題がある団体も見受けられることから、引き続き助言を行っている。			
	(業務改善への取組状況)	地方公共団体に対して、給与の情報等を提供するために、説明会(会議)等を開催した。また、給与実態調査や定員管理調査の電子データ化の推進により、地方公共団体の負担軽減に努めた。				

『平成17年度施策実施状況調書』

本施策に関する課題等の状況	(課題等の状況) 各地方公共団体における定員のおける定員・給与の公表状況	予	制	情
	地方公務員数の推移、ラスパイレス指数の推移	予	制	情
	地域の民間給与の状況を地方公務員給与に反映	予	制	情
本施策に関する専門家の意見等	地方公務員の給与のあり方に関する研究会(平成16年度 5回開催)において、平成17年3月に中間整理を行ったところであり、平成17年度においても引き続き、地域の民間給与の状況の的確な反映について検討し、政策の課題等の把握に活用。			
本施策に関する主な資料	地方公共団体定員管理調査、地方公務員給与の実態等 http://www.soumu.go.jp/c-gyousei			